



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田月 智之 TEL 03 (5297) 7155
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,575	17.9	815	△39.9	1,067	△20.5	708	△12.7
2023年3月期	8,120	△9.7	1,357	10.4	1,343	12.1	812	24.2

(注) 包括利益 2024年3月期 738百万円 (△21.1%) 2023年3月期 936百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	88.85	-	9.3	5.8	8.5
2023年3月期	122.27	-	12.8	8.0	16.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,310	8,591	44.0	1,043.91
2023年3月期	17,349	6,857	39.1	1,022.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,494百万円 2023年3月期 6,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,663	△1,583	638	3,574
2023年3月期	1,989	△1,770	240	2,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	53	6.5	0.8
2024年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	65	9.0	0.8
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		18.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,762	12.4	604	△25.9	508	△52.4	340	△51.9	42.74

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,175,200株	2023年3月期	6,675,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	37,844株	2023年3月期	37,844株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,977,520株	2023年3月期	6,641,653株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	812	12.6	68	△9.9	395	114.3	380	118.6
2023年3月期	721	7.1	76	2.3	184	13.7	174	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.75	-
2023年3月期	26.24	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,131	5,550	54.8	682.04
2023年3月期	9,209	4,107	44.6	618.85

（参考）自己資本 2024年3月期 5,550百万円 2023年3月期 4,107百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社からの配当金が増加したこと、為替相場が急激な円安変動したことおよび一時的に受取保険金が計上されたこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにてオンデマンド動画配信形式で決算説明動画を配信する予定です。決算補足説明資料については、本決算短信公表時にあわせて当社ホームページに掲載いたします。なお、決算説明動画の配信については、2024年6月上旬を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、ペントアップ需要（繰越需要）、円安によるインバウンド消費の増加等により、日経平均株価も大幅に上昇し、経済全体が回復基調で推移しました。

一方、ウクライナ情勢、中東の地政学リスクが顕在化するなど、世界的なリセッション（景気後退）につながる可能性のある事象の長期化懸念や、日銀の金融政策において、大規模緩和の枠組みを見直す機運も見られ、円安の進行による物価の上昇傾向も出てきていることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設市場におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向です。他方、建設資材価格が総じて高い価格水準にあることに加え、慢性的な労働者不足から労務費も上昇の傾向がみられ、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産市場におきましては、住宅需要は堅調に推移しているものの、建築資材価格の高騰により販売価格相場の上昇傾向がみられ、物件の割高感が増しており、住宅需要はその影響を受け始めております。住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、事業環境の変化の兆しを注視する必要があります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズに合わせ、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業におきましては、国内においてはFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,575,536千円（前年同期比17.9%増）となりました。経常利益は1,067,641千円（同20.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は708,764千円（同12.7%減）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壌汚染対策事業

当連結会計年度の売上高は4,723,964千円（同13.0%増）となり、セグメント利益は418,705千円（同24.0%増）となりました。

国内では土壌汚染対策工事の引き合いは、引き続き堅調さを維持しており、前年同期末を上回る過去最高の受注残となりました。完全浄化以外の選択肢を求める顧客が増えており、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）や土壌調査と対策工事をセットにし、対策費用の総額を保証して実施する責任施工など差別化された提案に注力しております。稼働中の工場の長期化する地下水汚染に対するリスク管理型手法の新工法として米社から導入した原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）については、当社が保有する原位置化学酸化技術との組み合わせで東京都の「地下水汚染拡大防止技術支援」で推奨する技術メニューに認定されました。それに加えて第3四半期連結会計期間に完工した第一号案件の実績をもとに提案活動を強化しています。欧米では、同工法は急速に関心が高まってきたPFOA・PFOS地下水汚染対策としても効果が認められています。PFOA・PFOS用の各種調査用機材も取り揃えて、地方自治体向けの提案活動を開始しました。第3四半期連結会計期間に顧客都合による着工遅延が発生していた大型案件の進捗が進んだこと、並びに大型の原位置浄化工事の原価率改善が進んだことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

中国では日系企業の工場移転や事業撤退に伴う土壌汚染対策に注力しております。ゼロコロナ政策解除後も遅延していた工場移転に伴う環境対応が漸く始動し、日系建設会社や環境コンサルとの営業協力を強化した結果、前年同四半期比で受注件数が増加しました。

ブラウンフィールド活用事業

当連結会計年度の売上高は3,273,843千円（同29.1%増）となり、セグメント利益は394,199千円（同53.4%減）となりました。大規模な厚木市内案件の売却があったため増収となりましたが、前連結会計年度のような高利益率案件の販売がなかったため減益となりました。

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは引き続き仕入れ競争が激化している中、大手や中小の仲介業者に相対で進められる案件の情報収集を積極的に行い、目黒区内のメッキ工場跡地を含む18物件を仕入れました。また、販売においては12物件の販売を行いました。また、荒川区内で形質変更時要届出区域の指定を受けた土地に初めて木造アパートを建築しました。地下水モニタリングを行いながら暫く収益物件として保有する予定であります。なお、関西エリア（京都）で初の土壌汚染地を購入し、今後は関西エリアの情報収集も行っていく予定であります。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、大規模な厚木市内案件の売却がありましたが入力はありませんでした。他方、グループの総合力を活かして、仕入れには至らなかった相談案件の中から、3件のコンサル受注および24件の土壌調査・工事の受注に至っております。

自然エネルギー事業

当連結会計年度の売上高は1,577,727千円(同12.2%増)となり、セグメント利益は300,411千円(同13.5%増)となりました。

当連結会計年度末日における国内外の太陽光発電所は51か所(コーポレートPPA案件:相対の電力購入契約は11か所)、総発電量49.5MWとなっております。九州電力管内、中国電力管内、東北電力管内において出力制御の影響を受け、売電収入が計画を下回ったものの、新たに開始した再エネ電力を供給するサービスの営業が好調に推移したため増収となりました。宮城県に設置している太陽光発電所(リース物件)1か所にて設備の故障が発生し、一時的に収益を圧迫しましたが、当該故障による逸失利益は保険金収入で補填されました。また、長野県に設置している太陽光発電所(リース物件)1か所にて設備の故障が発生し、一時的に収益を圧迫しましたが、当該故障による逸失利益は翌連結会計年度に保険金収入で補填される見込みであります。

クリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含む新規案件の情報収集、セカンダリー発電所やコーポレートPPA案件、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。インドネシア内で太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所は7.9MWとなり、インドネシアを含めた総発電量は57.4MWとなっております。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の屋根を活用した太陽光発電所が新たに4か所(ロジスクエア枚方、ロジスクエア白井、ロジスクエア掛川、ロジスクエア三芳Ⅱ)稼働を開始いたしました。また、ロジスクエア一宮、ロジスクエア厚木Ⅰの開発工事を着工いたしました。ロジスクエア松戸、ロジスクエアふじみ野Aは着工準備をしております。また、MaF合同会社による新規コーポレートPPA案件1か所が稼働を開始しております。

脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業に対して非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスを開始いたしました。

[海外]

ヨルダンにおいて、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。また、トルコにて開始しているバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向けて注力しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は19,310,518千円となり、前連結会計年度末に比べ1,960,562千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が483,994千円減少したものの、有形固定資産が901,669千円、現金及び預金が775,429千円、受取手形、売掛金及び契約資産が475,465千円および投資その他の資産が164,404千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、10,718,906千円と前連結会計年度末に比べ226,192千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が992,298千円減少したものの、買掛金が537,162千円、長期借入金が481,380千円および短期借入金が234,153千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、8,591,611千円と前連結会計年度末に比べ1,734,370千円増加いたしました。これは主に資本金528,000千円、資本剰余金528,663千円および利益剰余金が650,076千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ775,429千円増加し、3,574,064千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,663,431千円(前年同期比16.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,065,972千円、棚卸資産の減少額787,309千円、仕入債務の増加額537,137千円および減価償却費430,513千円があったものの、売上債権の増加額471,974千円および法人税等の支払額534,731千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,583,696千円(同10.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,079,075千円、貸付による支出280,085千円および関係会社株式の取得による支出193,873千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は638,922千円(同165.4%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,498,317千円、配当金の支払額52,965千円及び支払手数料の支払額49,348千円等があったものの、短期借入金の純増加額234,153千円、長期借入れによる収入1,987,400千円および株式の発行による収入1,056,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	39.1	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	31.8	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	4.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	15.8	14.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、ペントアップ需要(繰越需要)、円安によるインバウンド消費の増加等により、日経平均株価も大幅に上昇し、経済全体が回復基調で推移することが期待されるものの、ウクライナ情勢、中東の地政学リスクが顕在化するなど、世界的なリセッション(景気後退)につながる可能性のある事象の長期化懸念や、日銀の金融政策において、大規模緩和の枠組みを見直す機運も見られ、円安の進行による物価の上昇傾向も出てきていることから、景気の先行きは、予断を許さない状況が継続すると考えております。

このような状況のもと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や建設市場においては、公共投資および民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われませんが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気後退の可能性も否定できません。

土壌汚染対策事業におきましては、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策(リスク管理型手法)や土壌調査と対策工事をセットにし、対策費用の総額を保証して実施する責任施工など差別化された提案に注力しております。好調な受注環境をふまえ大幅な増収を見込む一方、PFOA・PFOS等の新規有害物質の完全浄化を企図した基礎研究等のための研究開発費の増加およびベースアップや人員増加に伴う労務費の増加、原材料価格や外注費の上昇を考慮し、増収減益となる見通しであります。

ブラウンフィールド活用事業におきましては、大型物件の販売予定が無く、通常市況を想定した利益率で利益計画を作成した結果、減収減益になる見通しであります。中小型の物件仕入の状況は引き続き好調であることから、中期経営計画に沿った売上・利益計画を達成するために引き続き活動してまいります。

自然エネルギー事業におきましては、稼働中および新規の太陽光発電所の売電収入が収益の安定化に寄与する見通しであります。また、2024年3月期から開始した再エネ電力を供給するサービスの受注状況が好調であることから、売上は大幅な増収を見込んでおります。他方、2024年3月期に一時的に保険金収入があったため、減益となる見通しであります。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は10,762,309千円(前期比12.4%増)、営業利益は604,369千円(同25.9%減)、経常利益は508,517千円(同52.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は340,940千円(同51.9%減)を予想しております。

なお、本予想の想定為替レートを2024年3月末と同様の151.40円/ドルとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,655	3,604,084
受取手形、売掛金及び契約資産	806,430	1,281,896
棚卸資産	3,373,229	2,889,235
その他	324,758	482,863
貸倒引当金	△14,911	△11,589
流動資産合計	7,318,162	8,246,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,229	885,897
減価償却累計額	△250,906	△261,830
建物及び構築物 (純額)	568,322	624,067
機械装置及び運搬具	5,519,351	6,680,102
減価償却累計額	△1,163,084	△1,462,660
機械装置及び運搬具 (純額)	4,356,267	5,217,441
土地	1,882,939	1,880,111
建設仮勘定	194,233	183,884
その他	38,897	39,489
減価償却累計額	△24,050	△26,714
その他 (純額)	14,846	12,775
有形固定資産合計	7,016,610	7,918,279
無形固定資産		
のれん	110,082	102,073
その他	399,467	373,637
無形固定資産合計	509,549	475,710
投資その他の資産		
投資有価証券	585,380	651,908
長期貸付金	1,319,806	1,295,789
敷金及び保証金	77,623	98,482
長期前払費用	350,256	334,172
その他	172,565	291,943
貸倒引当金	-	△2,259
投資その他の資産合計	2,505,632	2,670,037
固定資産合計	10,031,793	11,064,027
資産合計	17,349,955	19,310,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,577	937,739
未払金及び未払費用	85,125	160,715
短期借入金	854,416	1,088,570
1年内返済予定の長期借入金	2,293,250	1,300,952
未払法人税等	316,025	183,706
契約負債	405,475	370,455
賞与引当金	31,582	36,845
その他	84,988	65,162
流動負債合計	4,471,441	4,144,146
固定負債		
長期借入金	5,749,288	6,230,668
資産除去債務	128,911	217,373
デリバティブ債務	60,144	28,806
その他	82,929	97,912
固定負債合計	6,021,273	6,574,760
負債合計	10,492,714	10,718,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,334	2,325,334
資本剰余金	1,876,574	2,405,238
利益剰余金	3,111,508	3,761,584
自己株式	△15,421	△15,421
株主資本合計	6,769,995	8,476,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,193	24,609
繰延ヘッジ損益	△45,961	△21,466
為替換算調整勘定	82,166	14,826
その他の包括利益累計額合計	18,011	17,970
非支配株主持分	69,234	96,905
純資産合計	6,857,241	8,591,611
負債純資産合計	17,349,955	19,310,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,120,309	9,575,536
売上原価	5,355,830	7,091,496
売上総利益	2,764,479	2,484,039
販売費及び一般管理費	1,407,067	1,668,883
営業利益	1,357,411	815,155
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,234	45,042
受取家賃	5,342	5,730
受取保険金	6,279	178,969
為替差益	65,830	186,679
貸倒引当金戻入額	172	1,062
その他	24,015	6,565
営業外収益合計	137,874	424,050
営業外費用		
支払利息	124,895	114,663
支払手数料	23,119	45,506
その他	3,941	11,395
営業外費用合計	151,957	171,564
経常利益	1,343,329	1,067,641
特別利益		
補助金収入	-	10,333
特別利益合計	-	10,333
特別損失		
固定資産除却損	0	1,668
固定資産圧縮損	-	10,333
減損損失	110,569	-
特別損失合計	110,569	12,001
税金等調整前当期純利益	1,232,759	1,065,972
法人税、住民税及び事業税	452,039	316,085
法人税等調整額	△14,425	10,167
法人税等合計	437,613	326,252
当期純利益	795,145	739,719
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16,913	30,955
親会社株主に帰属する当期純利益	812,059	708,764

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	795,145	739,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,253	42,803
繰延ヘッジ損益	53,867	24,962
為替換算調整勘定	99,652	△68,932
その他の包括利益合計	141,267	△1,166
包括利益	936,412	738,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	953,655	708,723
非支配株主に係る包括利益	△17,242	29,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,334	1,876,574	2,352,607	△15,421	6,011,094
当期変動額					
剰余金の配当			△53,158		△53,158
親会社株主に帰属する当期純利益			812,059		812,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	758,900	-	758,900
当期末残高	1,797,334	1,876,574	3,111,508	△15,421	6,769,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△5,940	△99,504	△17,482	△122,926	85,827	5,973,994
当期変動額						
剰余金の配当						△53,158
親会社株主に帰属する当期純利益						812,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,253	53,542	99,648	140,938	△16,593	124,345
当期変動額合計	△12,253	53,542	99,648	140,938	△16,593	883,246
当期末残高	△18,193	△45,961	82,166	18,011	69,234	6,857,241

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,334	1,876,574	3,111,508	△15,421	6,769,995
当期変動額					
新株の発行	528,000	528,000			1,056,000
剰余金の配当			△53,098		△53,098
親会社株主に帰属する当期純利益			708,764		708,764
連結子会社株式の取得による持分の増減		663			663
連結範囲の変動			△5,588		△5,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	528,000	528,663	650,076	-	1,706,740
当期末残高	2,325,334	2,405,238	3,761,584	△15,421	8,476,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,193	△45,961	82,166	18,011	69,234	6,857,241
当期変動額						
新株の発行						1,056,000
剰余金の配当						△53,098
親会社株主に帰属する当期純利益						708,764
連結子会社株式の取得による持分の増減						663
連結範囲の変動						△5,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,803	24,495	△67,340	△41	27,670	27,629
当期変動額合計	42,803	24,495	△67,340	△41	27,670	1,734,370
当期末残高	24,609	△21,466	14,826	17,970	96,905	8,591,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,232,759	1,065,972
減価償却費	392,235	430,513
減損損失	110,569	-
のれん償却額	8,008	8,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	△3,322
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,704	-
受取利息及び受取配当金	△36,234	△45,042
支払利息	124,895	114,663
為替差損益 (△は益)	△69,726	△187,229
補助金収入	-	△10,333
受取保険金	△6,279	△178,969
固定資産圧縮損	-	10,333
固定資産除却損	0	1,668
売上債権の増減額 (△は増加)	802,206	△471,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155,920	787,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220,220	537,137
契約負債の増減額 (△は減少)	59,936	△35,492
その他	45,840	44,224
小計	2,597,032	2,067,467
利息及び配当金の受取額	28,944	30,994
利息の支払額	△125,601	△115,599
保険金の受取額	6,279	215,301
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△517,574	△534,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,080	1,663,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	-	△193,873
有形固定資産の取得による支出	△1,162,712	△1,079,075
無形固定資産の取得による支出	△2,235	-
投資有価証券の取得による支出	△23,685	△1,888
投資有価証券の払戻による収入	7,666	7,200
長期前払費用の取得による支出	△19,750	△18,447
貸付けによる支出	△552,456	△280,085
補助金の受取額	-	10,333
その他	△17,246	△27,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,420	△1,583,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,416	234,153
長期借入れによる収入	1,349,902	1,987,400
長期借入金の返済による支出	△1,208,477	△2,498,317
社債の償還による支出	△35,000	△36,500
支払手数料の支払額	△22,221	△49,348
株式の発行による収入	-	1,056,000
配当金の支払額	△52,892	△52,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,727	638,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,368	7,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,019	726,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,616	2,798,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48,950
現金及び現金同等物の期末残高	2,798,635	3,574,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」および「保険金の受取額」は、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△6,279千円および「保険金の受取額」6,279千円を独立掲記し、「小計」2,603,312千円を2,597,032千円に変更しております。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち362,965千円を所有目的の変更により、販売用不動産へ振替えております。また、販売用不動産のうち、51,672千円を所有目的の変更により有形固定資産へ振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事的设计・施工、施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入し、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,178,685	2,536,020	1,405,603	8,120,309	-	8,120,309
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92,959	15,166	-	108,125	△108,125	-
計	4,271,644	2,551,186	1,405,603	8,228,435	△108,125	8,120,309
セグメント利益	337,740	845,573	264,681	1,447,995	△104,666	1,343,329
セグメント資産	2,287,215	6,145,839	7,372,324	15,805,379	1,544,576	17,349,955
その他の項目						
減価償却費(注) 1	19,484	50,873	319,916	390,275	1,960	392,235
支払利息	4,103	54,362	111,603	170,069	△45,174	124,895
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,976	760,405	436,653	1,212,034	-	1,212,034

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△265,134千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益160,468千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,653,830千円及び全社資産8,198,406千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費1,960千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△128,194千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息83,020千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,723,964	3,273,843	1,577,727	9,575,536	-	9,575,536
セグメント間の内部売上高又は 振替高	615,128	38,212	5,000	658,341	△658,341	-
計	5,339,093	3,312,056	1,582,727	10,233,877	△658,341	9,575,536
セグメント利益	418,705	394,199	300,411	1,113,316	△45,674	1,067,641
セグメント資産	3,229,653	5,709,343	9,080,357	18,019,354	1,291,163	19,310,518
その他の項目						
減価償却費(注) 1	13,390	52,878	360,247	426,516	3,997	430,513
支払利息	4,452	45,935	133,306	183,694	△69,031	114,663
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,641	449,031	788,769	1,239,442	32,297	1,271,740

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△386,220千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益340,545千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△7,732,792千円及び全社資産9,023,955千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費3,997千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△140,651千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息71,620千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	-	78,111	32,458	-	110,569

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	110,082	-	110,082

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	102,073	-	102,073

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.70円	1,043.91円
1株当たり当期純利益金額	122.27円	88.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	812,059	708,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	812,059	708,764
期中平均株式数 (株)	6,641,653	7,977,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。